

申第17号 リニア車両の 出火に関する申し入れ について窓口回答

窓口回答ではなく団体交渉を開催せよ！

会社は6月16日、上記、申第17号（2025.5.28付）「リニア車両の出火に関する申し入れ」について窓口回答を行ってきました。冒頭、本部は団体交渉でなく、窓口回答となったことについて会社に質したところ、「団交事項に該当しない」と答えたため、対立を確認しました。

【前段でのやり取り】

会社：申第17号の内容は労働協約第39条の付議事項に該当しないため、団体交渉は開催しない。経営協議会・業務委員会の付議事項にも該当しないので開催しない。申の回答については窓口で回答したい。

組合：組合としてはリニアに関することなので、わが社の重要な会社施策であり、経営にして十分に関与することであり、社員の労働条件に関係することでもあるので団体交渉を開催して協議する事項である。

会社：原因は地絡によるものと判明している。また、試験段階時に発生したことであり、直接安定輸送に関わることでないので、今回は窓口で回答を行う。

組合：団体交渉拒否を主張するのであれば、対立を確認する。

申第17号 リニア車両の出火に関する申し入れと会社回答

1. 今回の事象に対する時系列を含めた経緯を明らかにすること。

【回答】

5月21日、試験車両の走行終了後に、車両基地での定期的な点検作業に

入る準備の過程で車両内で出火事象が発生した。具体的には床下の台車にある超伝導磁石に対して、バッテリー等から電力を供給するための電源装置が車内に設置されているが、車内でこの装置のスイッチをオフにした際にこの電源装置から出火し、その後自然に鎮火したものである。

2. 出火の原因と対策について明らかにすること。

【回答】

今回の事象は、走行終了後の車両基地での定期的な点検作業に入る準備の過程で、床下の台車にある超伝導磁石に対して、バッテリー等から電力を供給するための電源装置のスイッチをオフにした際に走行試験のデータを取得するために、事後的に取り付けている走行試験用計測線の皮膜に損害があったため、絶縁不良による地絡が発生したことが原因である。絶縁不良は走行試験用計測線の皮膜が振動によるスレにより、損傷したことから発生したと考えられるため、対策として走行試験用計測線が振動しないよう完全に固定する措置を実施した。今回の事象を踏まえて改めて点検作業時の安全性の確保に努めていく。

3. 6年前の火災とは異なるとの見解を示したが、その根拠を明らかにすること。

【回答】

2019年10月の火災は、車両内において整備作業等の前後で回路の開閉を行う断路器を操作中に短絡したことが原因で発生したものである。一方、今回の事象は走行試験のデータを計測するために、事後的に取り付けていた走行試験用計測線の絶縁不良による地絡が原因で、電源装置内で短絡が発生し、出火したものである。2019年10月の事象と、今回の事象では装置や状況は異なる。

4. 当面の間、走行実験は中止すること。

【回答】

すでに対策は実施済みであり、6月17日（火）より、走行試験を再開する予定である。

【主なやり取り】

組合：被覆がスレにより破れて、線が露出し短絡して出火したと判断したのか。

会社：そうであり、線が露出して短絡したことが、出火の原因であるので、線が振動しないように固定する対策を取った。

組合：先頭号車のみにデータ測定装置がついているのか。

会社：各号車についているものと思われる。

組合：計測用のデータを取得するための装置であるから、各号車の台車につい

ている認識である。

会社：その認識である。

組合：振動によるスレ防止をするために、タイラップ等で固定する対策したと想像がつく。

会社：短絡してはいけない物どおしが、資料の写真を見る限り、スレが発生しないよう対策して絶縁を実施した。配線が相当数混在しているが、スレ防止の対策を実施した。新幹線も同じように配線が混在しているのではないか。

組合：混在箇所はある。だからタイラップ等を使用している。

組合：6年前の事故は断路器操作上での事故なので、ケガ人が出たと思う。

会社：高電圧の断路器の操作だったので、ケガ人も事故だった。今回は計測線による絶縁不良による出火なので、前回と今回は全く状況が違う。

組合：事象は違うとの会社回答であるが、対策は振動によるスレが発生させない措置を実施した。したがって、走行試験を6月17日より試験走行を再開するとしている。

組合：リニアの試験車両の編成数は現在2編成か。

会社：たしか2編成だったと思うが、はっきり分からない。

組合：来年と思うが、新たなリニアの中間車を導入する計画をプレスしたが、編成は増えるのか。

会社：増えるかどうか現時点分からない。

組合：最低でも2編成なければ、すれ違い試験等ができない。

会社：そうである。

組合：リニア車両の出火には関係がないが、岐阜県大湫町の地盤沈下や水位低下について、JR東海はリニアトンネル工事が影響していて、トンネル内の湧水の止水工事を断念したとプレスした。

会社：トンネル内の湧水は逃がさなければならない。

組合：止水工事をすればトンネル自体に水圧がかかり、トンネル自体が崩落の危険があるため、止水対策はできないと判断した。トンネル内の湧水はそのままにして、別箇所では井戸を掘って、ポンプで汲み上げ、水位低下対策をしようとしている。

会社：地域にも説明しているが、自然が相手なのでどのようなことが起きるか分からない。最新技術を活用しながら、どのようなやり方がいいのか。かつ、一方的にできないことから、地元の方々に説明し、理解してもらって進めていく。

組合：トンネル内の湧水は出しっぱなしをして、トンネル内湧水が無くなるのを待つ。同時に別箇所では井戸を掘って、ポンプで汲み上げ、水位低下をJR東海は防ぐとしているが、このことが何年続くのか。何年保障していくのか。岐阜県大湫町のことではあるが、他の地域でも起きうることである。

会社：真摯に対応していく以外にない。

組合：リニア実験線建設時にも、山梨県笛吹市でも水位低下や水涸れがあった。その当時、渇水対策としてＪＲ東海は別箇所井戸を掘り、ポンプの電気代３０年分を保障したと聞いているが、３０年で解消するのかという問題もあるし、同じように大湫町で同一方式の対策を採るならば、半永久的に保障が必要がある可能性が十分にある。

会社：しっかり保障はしていかなければならない。何かあれば立ち止まって必要な保障はしていく。ひとつひとつ丁寧に地域の方々も含めてやらざるを得ない。

組合：気の遠くなる話である。組合が心配しているのは静岡工区に限らず、各地の工区で工期が遅れている。まだまだ先の見えない話である。

会社：静岡工区が着工できて最低１０年かかるので、２０３５年以降となるが、他の工区は多少、手を着けている。

組合：今後の心配事として、現時点で工事に関して色々な問題が発生をし、今後、南アルプストンネル等で考えられないような問題が発生する懸念がある。

会社：北海道・北陸新幹線もそうであるが、これからも色々な問題が発生すると考える。

組合：品川～名古屋間のリニア建設費用７．０４兆円では全く足りなくなり、倒産の危機となるので、リニアは中止しろ。

会社：斉藤副委員長はＪＲ東海を退職し、経営には全く関係はなくなったではないか。

組合：退職は事実だが、組合員や多くの社員が存在している。労働組合として会社経営に責任を持つことが責務である。ＪＲ東海が倒産の危機を迎えることは本末転倒である。

会社：ＪＲ東海ＯＢとしてか。

組合：当たり前であり、労働組合の責務である。

組合：リニアに関しては、これからも申し入れるので、団体交渉開催も含め、しっかりと会社として対応することを強く主張する。

以 上